進捗状況の概要【1ページ】

本事業で行う「共通指標と達成目標」への取組は、本学独自にカテゴライズした**①グローバル・モビリティ、② グローバル・ラーニング、③グローバル・アドミニストレーション、④グローバル・コア**の4つの取組を通じて目標達成に向け概ね順調に成果を上げている。

【<u>グローバル・モビリティー:国際交流拡大とグロ</u>ーバルキャンパス構築の取組】

- **○外国人学生の増加**: H25年度313名(通年)から、H28年度834名(通年/目標値は600名)へと増加。事業最終年度 (H35年度) には1162名(通年/全学生の約15%)を目指す。
- ○外国人学生入試の改革:海外の大学からの編入学制度、海外の高校からの指定校推薦制度、海外からの受験を容易にする渡日前入試、本学別科での日本語学習を条件とする入学許可、4言語(日・英・中・韓)ウェブによる出願システムを導入。
- 〇外国人学生への支援: 既存の留学生寮に加え、H29年に混住型学生寮として「滝山国際寮(男子寮)」と「万葉国際寮(女子寮)」を新設し、計138名の外国人学生が混住型学生寮に入居。学部・大学院に在籍する全外国人学生(H28年度302名)を対象とした本学独自の学費減免制度や給付型奨学金制度をH28年度に導入。
- ○**外国人学生のキャリア支援**: キャリアセンターに外国人学生対応の職員を配置し、外国人学生のためのキャリア 相談や就職支援を提供。留学生向けのキャリア科目(日英両語)とインターンシップ・プログラムを開設。
- **○単位取得を伴う日本人学生の留学者数**: H25年度557名からH28年度905名(目標値868名)へ増加。事業最終年度(H35年度)には1247名(日本人学生の16.7%)を目指す。
- 〇海外交流大学の拡大: H25年度(47ヵ国・地域148大学) $\rightarrow H28$ 年度(57ヵ国・地域185大学)。H29年5月時点では 58ヵ国・地域187大学。アフリカとの交流はエチオピア・モロッコ・タンザニアの大学が加わり9ヵ国11大学となった。セメスター以上の学生交換を行う交流校が新たに10校拡大した。
- ○多彩な留学プログラム:学部・大学院でカリキュラムと連動した留学プログラムを新たに10件開発。加えて、単位取得が可能な海外インターンシップ・ボランティアプログラムをアジア・アフリカの途上国で新たに9件開発し、H28年度には200名を超える学生が参加。

【グローバル・ラーニング:教育の国際通用性向上の取組】

- ○語学教育の成果: 共通科目の外国語科目群、各学部の専門課程に連動した特色ある語学プログラム、海外での語学研修等を通じて、本学が設定した語学基準(TOEFL iBT80相当レベル)を達成した学生がH25年度296名からH28年度1,035名に増加。外国語による授業数はH25年112科目からH28年392科目に増加。シラバスの英語化はH25年11.3%からH28年33.5%まで進捗し、すでに構想最終年度(H35)の目標である28.8%を超えた。
- OEnglish Trackの拡大:英語で卒業可能なEnglish Trackは、H25年度1コースからH28年度には7コースにまで拡大。これに加えてH30年度には経営学部、法学部、文学部、大学院 国際平和学研究科(新設予定)の4コースを開設し、当事業の設定した目標値(10コース)を超える。
- **○留学の学修成果を評価する単位認定制度**:交換留学等において本学の提供科目にないユニークな学修を行った学生に6単位までを審査の上認定する「Study Abroad」科目をH28年度に開設。海外インターンシップ・ボランティアに参加する学生のために共通科目「海外インターンシップ I/II」・「海外ボランティア I/II」を開設。
- 〇「世界市民教育科目群」の設置:本事業で取組む「創造的世界市民」育成プログラムとして「平和」「開発」「環境」「人権」を学ぶ共通科目「世界市民教育科目群」を開設し、同科目群から4単位以上の履修を全学部で卒業要件化。

【グローバル・アドミニストレーション:学内ガバナンスのグローバル化の取組】

- ○外国人教職員の採用: English Track新設に伴う新規教員採用では国際公募を原則とし、外国人教員等の割合をH25年の43.3%(全教員比)からH28には49.2%に拡大。外国人職員をH25年の2.4%(全職員比)からH28年には9.9%に拡大
- ○事務職員の英語力向上:事務職員の英語力を向上させる研修プログラムおよび英語能力試験の受験促進により、TOEIC730以上の能力を持つ事務職員がH25年の24名から49名(H29年5月現在)になった。
- 〇学内文書等の英語化推進:学内の教職員で構成する「学内文書英語化推進チーム」を発足し、各種学内会議資料 および学外に発信する文書等の英語化を推進。
- ○海外拠点の設置: H28年6月、タイ・タマサート大学内に「創価大学タイ事務所」を設置。同年9月、韓国・ソウル市内に「創価大学韓国事務所」を設置。両事務所は主に留学する学生のサポート、リクルート活動、現地同窓会組織との連携強化等を行い、各事務所スタッフには現地在住の本学卒業生を採用。また、同年5月、ベトナム・ハノイ市内に広報拠点を設置。

【グローバル・コア:大学のグローバル化推進拠点と新研究科の設置の取組】

- ○「グローバル・コア・センター」の設置:本構想で掲げた目標及び取組を推進する機関として国際戦略室のもと「グローバル・コア・センター」をH28年6月に設置。
- 〇大学院修士課程「国際平和学研究科」の開設:本構想の趣旨である世界市民育成の中核的役割を果たす大学院「国際平和学研究科」をH30年4月に開設する。この研究科には専任教員8名(うち外国人7名)を配置し「国際関係論」及び「平和学」の分野の研究・教育を行う。

特筆すべき成果 (グッドプラクティス)【1ページ】

【国際化の取組】

○アフリカ諸大学との交流拡大

・本学の取り組む「世界市民教育」では、「平和」「開発」「環境」「人権」に関する人類的諸課題が特に 集約するアフリカ諸国の状況について学ぶ機会を多く提供しており、H28年度だけでもケニアへの短期留学 とボランティアを中心に年間合計32名の学部学生をアフリカに派遣した。本事業を通じてアフリカの交流 校も、新規にエチオピア・モロッコ・タンザニアの大学を加えて、合計9ヵ国11大学となった。

○多様な言語圏の諸大学との交流拡大

・本事業を通じて、フランス語圏では2大学(フランス)、スペイン語圏では3大学(スペイン)、ロシア 語圏では5大学(ロシア、キルギス、ウズベキスタン、ウクライナ)、東南アジアでは9大学(ミャンマ ー、マレーシア、インド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)を大学レベルでの交流校に加え、 学部及び大学院間レベルでも東南アジアの5大学(タイ、フィリピン、ベトナム)と交流を開始した。

○海外研修経験を持った看護師の輩出

・フィリピン、アメリカ、韓国で本学看護学部独自の海外研修を実施し、H28年度4年次生(入学定員80名) は44名が参加。これらの研修は学部専門科目「国際看護研修」(2単位)として単位認定し、さらに研修先 の交流校から教員を招聘し、英語による授業・指導・研究交流等を実施。

○海外研修経験を持った公立学校教員の輩出

・本学教職大学院および教育学部の海外研修を中国および米国の教員養成系大学で実施。

○外国人学生の増加を目指す取組

- ・中国の交流校からの編入学制度および中国内の高校からの指定校推薦制度を導入。
- ・外国人学生の増加に伴い、日本人学生と共同生活をする混住型学生寮(男女各1寮)を建設。RA(レジデンス・アシスタント)制度を導入し、外国人学生や大学院生をRAに登用。
- ・学部・大学院に在籍する全外国人学生(H28年度302名)を対象とした本学独自の学費減免制度と給付型奨学金制度をH28年度に導入。

○日本人学生の海外派遣増加を促進する取組

・交換留学や認定留学に加え、海外短期研修(H28年度542名)に対しても、留学費用にあわせて海外傷害保険費用をサポートする奨学金制度を導入。

○単位取得を伴う海外インターンシップ及びボランティアプログラムの拡大

・海外インターンシップについては、タイ・ベトナム・香港・マレーシアで計4件、海外ボランティアについては、ミャンマー・インド・ケニアで計3件を新規開拓し、H28年度は計200名を超える学生が参加。

○東南アジア大学協会(ASAIHL)の理事就任

・H28年12月、本学学長がASAIHLの理事に就任し、H30年3月に本学を会場とする同協会の総会開催が決定。

【教育改革】

○外国語力基準を満たす学生の増加

・本学ラーニング・コモンズにおける語学力養成のための課外プログラム(海外留学生42名がスタッフとして従事する英会話・多言語ラウンジ、ライティングセンター、TOEFL iBTスピーキングトレーニングなど)をH28年度は延べ34,000名を超える学生が利用。TOEFL iBT80相当を達成した学生がH25年度296名からH28年度1,035名に増加。

○国際的に通用する教育プログラムとその質保証

- ・英語シラバス化を推進するサポート(ネイティブチェック・翻訳サービス等)の提供。国際標準に沿った 様式の英文シラバス提供の結果、本学が受け入れる交換留学生等が、来日前に本学の授業の単位認定の可 否を確認し、確実なラーニング・アグリーメントを形成した上で、本学に留学することが可能になった。
- ・ノンネイティブ教員の英語による授業運営ノウハウに関するFDを実施(のべ47名参加)。さらにノンネイティブ教員16名が海外交流校で、英語による授業運営の研修を受講。
- ・夏季・春季休業期間中に実施する海外短期研修プログラムの質保証の向上を目的として、米国大学協会 (AAC&U)のVALUEルーブリックを基に本学独自の自己評価基準を作成。H28年夏の短期研修から効果測定を 開始。H29年度からはセメスター以上の長期留学プログラム用ルーブリックも作成し、運用を開始。

【大学のガバナンス改革】

○英語による学部教授会運営

・国際教養学部(日本人教員6名、外国人教員11名)では、大学教育研究評議会などの全学運営に関わる会 議資料をすべて英語化することで、学部教授会を英語で運営。